

基盤的調査・研究、環境研究の基盤整備

委員会からの主要意見

現状についての評価・質問等

- 環境研究プログラムを支える基盤を担う観点から、必要な要素をフィルタリングして適切に設定されていると判断される。一方、発展的展開はどのように考えているか？
- 今後、研究事業連携部門が果たす役割は大きいと思われるが、センター2つは所として運営することが適切であり、オフィス4つは各プログラムの中で運営したほうが、責任が明確になり、臨機応変の運営ができるのではないか。なお、所で責任を持つと言うためには、少なくともそのトップに理事が就任して、各センターを指揮すべきである。
- センターの中に、センターという同じ名称を使うのは分かりにくい。少なくとも階層構造には見えない。
- 国際連携とは具体的にどのようなものを考えているか。例えば、UNEP との連携はどのようにしていて、今後どのようにするのか？

今後への期待など

- 国内外との連携を一層強化するとともに、将来の発展につながる萌芽研究が積極的に行われることを期待する。
- 環境研究の基盤整備はそれぞれのプログラムの根幹となるため、十分な資金と人員が必要である。
- 継続的な研究・活動を要するものと、時限的な性質のものがあり、後者を無限に付け加えるわけには行かない。どのようなタイミングで区切っていくかについて、“目安”を考えておく必要があると思われる。

主要意見に対する国環研の考え方

- ①8分野＋災害環境研究分野における基盤的調査・研究を、第3期に引き続き推進するとともに、課題解決型研究プログラム及び災害環境研究プログラムを支える研究や、新たな環境問題、ニーズに対応する萌芽的研究などを、研究予算の獲得状況も考慮しながら進めます。発展的展開については、分野の基盤的調査・研究の展望やロードマップを常に描きながら、俯瞰的に過去、現在、将来にわたる研究を位置づけ、戦略的に推進することを意識して進めます。こうした検討の中で、継続的に進めるべき研究、課題即応的・時限的な研究など、研究の性格付けも検討していきます。
- ②研究事業については、所として継続的かつ組織的な体制を構築していきます。具体的には、第3期から引き続き実施しているGOSAT及びエコチル調査をその中核に位置づけるとともに、新たにニーズが高く、国内外機関との連携や多様なステークホルダーとの協働が重要となる事業に関する4つのオフィスを新設しました。研究事業の実施主体は研究センターですが、特に連携に関わる部分を連携部門に集約し、部門長には研究担当理事を充てることで、所としての運営と各センターへの指揮ができるようにしています。
- ③エコチル調査コアセンターについては、関係者とも協議のうえ、所の組織に位置づけることにしましたが、センター名称については継続性を考慮して変更はしていません。
- ④研究事業の国際連携については、これまでも個別に国際連携を進めて来ているところ、今期は研究事業連携部門が主体的に、所として国際連携を強化する取組を推進していきます。例えば、GOSAT(NASAなどの研究連携)、エコチル調査(国際シンポジウムによる協働の強化)、気候変動・適応オフィス(IPCC などへの入力)、災害環境(USEPA、仏研究機関などとの協働の強化)、対話オフィス(Future Earth などの支援)を想定しています。
- ⑤環境研究の基盤整備は、課題解決型研究プログラム及び災害環境研究プログラム、基盤的調査・研究などの環境研究を進めるために不可欠でありますので、十分な資金と人員の確保については、予算配分の工夫

や外部研究資金の確保なども考慮して進めます。